

節水トイレの累計出荷台数が4,000万台を突破

～普及率は約48%。さらなる普及促進により、カーボンニュートラルの実現に貢献します～

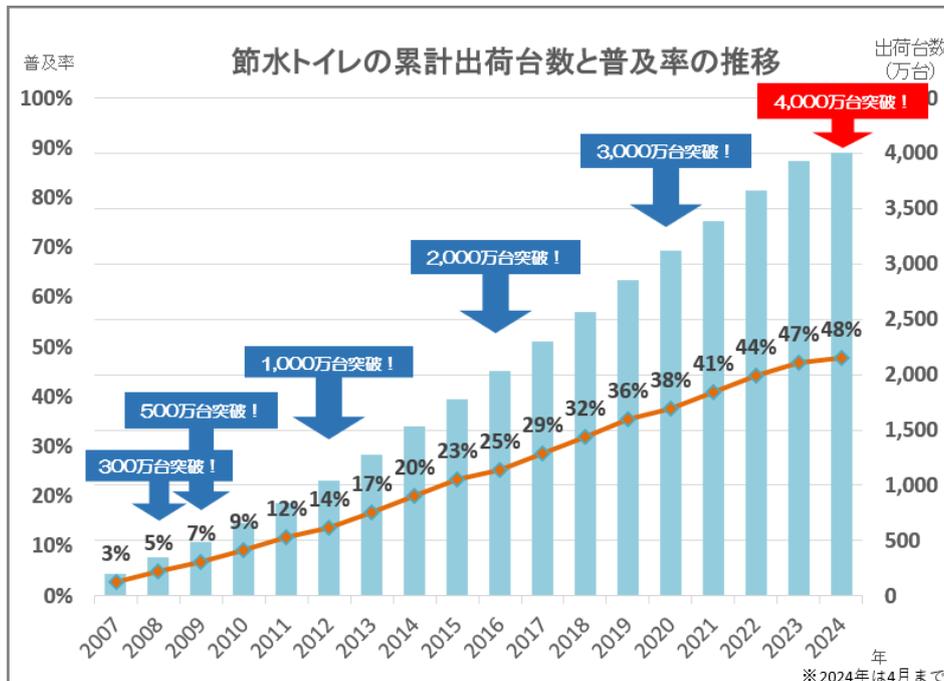
一般社団法人 日本レストルーム工業会(本部:愛知県名古屋市、会長:清田 徳明(TOTO 株式会社 代表取締役社長執行役員))では、このたび洗浄水量が6L以下のトイレ(以下「節水トイレ」という)に関する出荷統計調査を実施しました。その結果、**2024年4月に節水トイレの出荷台数が累計で4,000万台を突破**したことが確認できました。

国内においては、1990年代末に発売が開始され、2000年代初頭に各社でラインアップされた後、2012年に累計出荷台数が1,000万台を超え、2016年に2,000万台、2020年に3,000万台を突破、その後3年で4,000万台を突破しました。工業会の試算によるその普及率は約48%で、順調に伸長しているとはいえ、ようやく半数が見えてきたという状況です。これまで、国の住宅政策(※)でも普及促進への後押しが行われてきておりますが、まだまだ普及に向けた取組みが必要です。

当工業会では、ビジョンのひとつである「地球温暖化をはじめとする環境問題解決のため、地球にやさしいモノづくり」を目指し、引き続き、カーボンニュートラルの実現に向け、節水トイレのさらなる普及・啓発に取り組んでいきます。

※国の政策

- ・2010年 住宅エコポイント制度
- ・2012年 「都市の低炭素化の促進に関する法律」の「低炭素建築物」対象製品
- ・2016年 住宅ストック循環支援事業
- ・2019年 次世代住宅ポイント制度
- ・2022年 こどもエコすまい支援事業
- ・2023年 子育てエコホーム支援事業



※「一般社団法人 日本レストルーム工業会」加入会社(2024年5月現在)

アサヒ衛陶株式会社、SANEI 株式会社、ジャニス工業株式会社、東芝ライフスタイル株式会社、
TOTO 株式会社、パナソニックホールディングス株式会社、株式会社 LIXIL

<参考>

1. 各社の代表的な節水トイレ

アサヒ衛陶	ジャニス工業	TOTO	パナソニック	LIXIL
				
Eddy(エディ)	スマートクリンⅢ	ネオレスト	アラウーノ	サティス

2. 節水量・CO₂削減量の試算(日本レストルーム工業会推定) ※2024年5月見直し

日本のトイレすべてが節水トイレに置き換わった場合、現状に対して1年で約3億4千万m³(※1)もの節水が実現でき、CO₂も年間で約15万トン(※2)削減できると推定されます。

【算定方法・根拠】

(1)水洗トイレの市場ストック個数

約8,391万台

(2)水洗トイレ使用人数

約11,965万人

(3)1日1人あたりのトイレで使う水量

現在の市場ストックのトイレで試算した場合:約39.03L/日・人

全て6L以下のトイレに置き換わった場合:約31.24L/日・人

(4)年間削減水量(※1)

約11,965万人 X (39.03L - 31.24L) / 日・人 X 365日 = 340,206,827m³/年

(5)年間CO₂削減量(※2)

340,206,827m³/年 X 0.44kgCO₂/m³(※3) = 149,691 t-CO₂/年

※常緑樹(約14kg(CO₂)/本)に換算すると約1,069万本/年相当

(※3)水のCO₂排出係数について

日本レストルーム工業会では、上下水道に接続される水まわり製品を使用することによって発生する水使用に由来するCO₂排出量の算出に使用するための、水のCO₂換算係数を算出しています。

詳しくはHPをご参照下さい。<https://www.sanitary-net.com/trend/standard/standard-co2.html>

<参考資料>

住宅・土地統計調査(平成30年)

建物別ストック統計研究会報告書(2002年11月)

環境省 循環再生・資源循環局 廃棄物適正処理推進課「日本の廃棄物処理 R4年度版」

省エネ・防犯住宅推進委員会「省エネ・防犯アプローチブック」(平成18年10月)

総務省統計局 統計データ「日本の統計2024」 「第2章 人口・世帯」

総務省統計局 「令和5年6月1日現在 人口推計」より

以上

■一般社団法人 日本レストルーム工業会について

(一社)日本レストルーム工業会は衛生器具(大便器や小便器)、温水洗浄便座などの製品を扱うトイレ設備のメーカーで構成されています。レストルーム業界の持続的な発展を通じて、世界中の人たちの生活文化の向上に貢献するという理念のもと、世界中の人たちに、安全で使いやすく、環境にやさしい快適なレストルーム空間を提供いたします。

《加入会社(2024年5月現在、50音順)》

アサヒ衛陶株式会社、SANEI 株式会社、ジャニス工業株式会社、東芝ライフスタイル株式会社、TOTO 株式会社、パナソニックホールディングス株式会社、株式会社 LIXIL

1. 安心への取り組み <https://www.sanitary-net.com/trend/study.html>

消費者に衛生器具や温水洗浄便座を快適に使用してもらうため、第三者機関による委託研究による医学的知見・エビデンスの取得を図るとともに啓発活動に努めています。

2. 安全への取り組み <https://www.sanitary-net.com/safety/>

長期使用・故障継続使用等による製品事故を防ぐため、当工業会会員の製品事故情報を公表するとともに、これらの事故の分析結果から作成した安全啓発チラシによるお客様への安全啓発活動など様々な製品安全に関する取り組みを行っています。

3. 環境貢献への取り組み <https://www.sanitary-net.com/saving/ecology.html>

省エネ性能に優れた、衛生器具や温水洗浄便座の省エネと上手な選び方・使い方について消費者にご紹介し、省エネ機器としての温水洗浄便座の情報発信と普及に努めています。

4. 国際貢献への取り組み <https://www.sanitary-net.com/utsukushitoilet/>

おもてなし WEB サイト「JAPAN TOILET INFORMATION」を運営し、国内外の利用者に対し日本のトイレ事情(使い方や案内表示等)や最新トイレに関する情報発信を行っています。また、公共トイレにおける訪日外国人の温水洗浄便座の利用支援を目的に、トイレ操作パネルの標準ピクトグラムを開発し、ISO や JIS に登録。各メーカーの新商品等に順次採用しています。さらに、温水洗浄便座、洋風便器、和風便器のシンボルマークについても開発し、JIS へ登録。各々の設置を表す案内用図記号として活用いただけるよう周知活動を行っています。

5. 維持管理への取り組み <https://www.sanitary-net.com/clean/>

衛生器具や温水洗浄便座を快適に使用するための適切な維持管理、使用方法等の啓発活動を行っています。また、(公社)全国ビルメンテナンス協会と連携し、「大便器・温水洗浄便座清掃マニュアル」、「医療機関におけるトイレ清掃マニュアル作成のための手引き」を作成し、全国の清掃事業者や医療機関に向け、周知、啓発活動を推進しています。

＜本件に関する問合せ先＞
一般社団法人 日本レストルーム工業会 東京事務所
東京都新宿区市谷田町2-29 こくほ21 5F TEL:03-5206-5493
ホームページ <https://www.sanitary-net.com/>